

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2016年6月30日から2026年6月22日まで	
運 用 方 針	信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	当 ファ ン ド	シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド受益証券およびシュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド	日本を除くアジアパシフィック諸国の株式とします。 コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	我が国の株式とします。 コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組 入 制 限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時（毎年6月20日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価損を含みます。）等から、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 なお、収益分配を行わない場合があります。	

シュローダー・ アジアパシフィック E S Gフォーカス・ファンド （資産成長型）

第9期 運用報告書(全体版)

（決算日 2025年6月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、「シュローダー・アジアパシフィックE S Gフォーカス・ファンド（資産成長型）」は、2025年6月20日に第9期の決算を行いました。
ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階
<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・ 投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・ 受 付 時 間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)

Schroders
シュローダー・インベストメント・マネジメント

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数※ 期 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落	中 率					
5 期(2021年6月21日)	円	0	%	37.9	39,507.32	97.7	—	—	百万円 2,685
6 期(2022年6月20日)	18,682	0	△ 6.1		37,429.76	98.1	—	—	1,925
7 期(2023年6月20日)	21,021	0	12.5		43,429.50	98.9	—	—	1,723
8 期(2024年6月20日)	23,843	0	13.4		53,161.69	98.2	—	—	1,529
9 期(2025年6月20日)	24,188	0	1.4		54,288.95	98.2	—	—	1,361

(注) 基準価額、税込み分配金は 1 万口当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数※ 期 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	中 率				
(期 首) 2024年 6 月20日	円	%		%	%	%	%
	23,843	—		—	98.2	—	—
6 月末	24,146	1.3		1.2	98.9	—	—
7 月末	22,997	△3.5		△4.0	98.9	—	—
8 月末	22,445	△5.9		△5.7	99.1	—	—
9 月末	23,306	△2.3		△0.6	99.5	—	—
10 月末	23,809	△0.1		1.2	98.5	—	—
11 月末	23,243	△2.5		△2.6	99.3	—	—
12 月末	24,312	2.0		2.2	98.4	—	—
2025年 1 月末	23,797	△0.2		0.6	98.6	—	—
2 月末	22,914	△3.9		△0.4	99.3	—	—
3 月末	23,102	△3.1		△0.8	98.7	—	—
4 月末	22,425	△5.9		△6.0	99.2	—	—
5 月末	24,108	1.1		0.9	98.9	—	—
(期 末) 2025年 6 月20日	24,188	1.4		2.1	98.2	—	—

(注) 基準価額は 1 万口当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。

参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（配当込み、円ベース）です。

当参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が定める為替レートで円換算して独自に算出したものです。MSCI Inc. が作成したものではありません。

MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、アジア・パシフィック地域の先進国・新興国で構成されています。

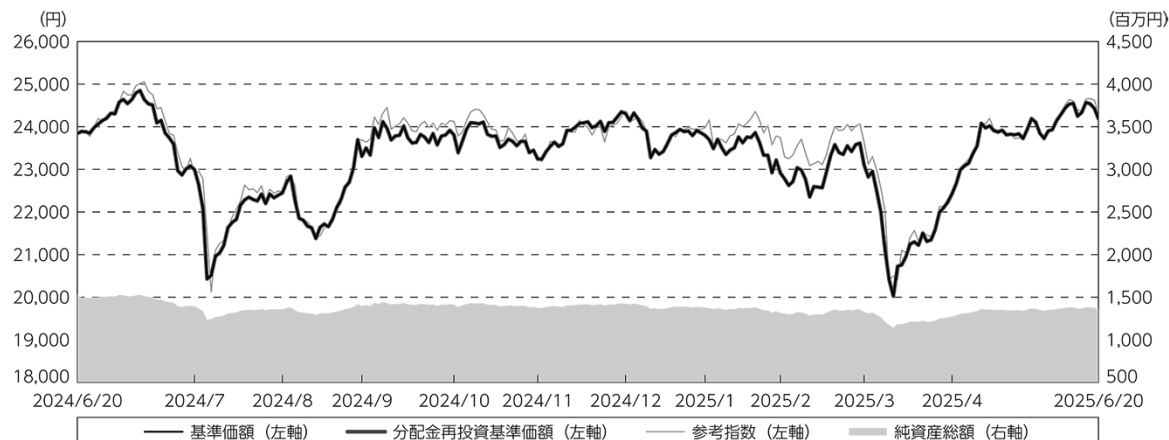
当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。

MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられています。

○運用経過

（2024年6月21日～2025年6月20日）

期中の基準価額等の推移



期 首：23,843円

期 末：24,188円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 1.4%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2024年6月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（配当込み、円ベース）です。

○基準価額の主な変動要因

期首23,843円でスタートした基準価額は、24,188円（分配後）で期末を迎え、期首比1.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。一方、参考指数であるMSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（配当込み、円ベース）は、2.1%の上昇で、当ファンドは、参考指数を0.7%下回りました。

（シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド）

セクター別では、一般消費財・サービスの銘柄選択はプラス効果となった一方、金融やコミュニケーションサービスの銘柄選択はマイナスの影響となりました。国別では、中国の銘柄選択がプラス効果となった一方、韓国の銘柄選択がマイナスに影響しました。銘柄別では、中国の玩具メーカーの保有がプラス効果となった一方、韓国の電子機器・製品メーカーの保有がマイナスに影響しました。

（シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド）

銘柄選択効果で、NTTによるTOBが発表された情報・通信業のNTTデータグループ、国内におけるITサービスの業績伸長が確認された電気機器の富士通、国内金利上昇による収益改善期待値が高まった銀行業の三菱UFJフィナンシャル・グループ、トヨタグループによるTOBが発表された輸送用機器の豊田自動織機などのオーバーウェイトがプラスに寄与しました。一方、マクロの不透明感から市場の業績見通しが低下した電気機器のキーエンス、北米におけるシェア低下が嫌気された機械のダイキン工業、中国における受注モメンタムのピークアウトが懸念された機械のローツェなどのオーバーウェイト、機械の三菱重工業の非保有がマイナスの影響となりました。

投資環境

（アジア・パシフィック（除く日本）株式市場）

当期、アジアパシフィック（除く日本）株式市場は上昇しました。期初から2024年7月中旬にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待や人工知能（AI）を巡る発展期待等が支援材料となり上昇しました。8月上旬に米国雇用統計（7月分）の悪化を受けて景気悪化懸念が急速に広がり、金融市場のボラティリティ（変動性）が急上昇する局面もありましたが、その後発表された米国経済指標が概ね堅調な内容となったほか、FRBの利下げ開始、中国当局が財政出動に意欲を示したこと等が追い風となり9月末まで上昇基調を辿りました。しかし、その後は、堅調な米国雇用統計（9月分）等の発表を背景にFRBの利下げペースを巡る不確実性が高まったほか、11月の米国大統領選挙で勝利したトランプ氏が掲げる関税引き上げに対する懸念、中国当局の景気刺激策が投資家の失望を誘ったこと等がマイナスに影響し、2025年1月中旬ごろまで下落基調となりました。その後は、2月中旬ごろまで上昇しました。中国の新興企業DeepSeek社が低コストでAIを開発したとの報道を受けて、AI分野で中国企業の躍進が進むとの期待感が広がったこと等が支援材料となりました。3月は米国の政策に対する不確実性から方向性の欠ける展開となったほか、4月初旬には、トランプ米大統領が「解放の日」と呼ぶ日に発表された相互関税を受けて急落する局面がありました。しかし、トランプ米大統領が報復措置などを講じていない一部の国・地域に対して相互関税の一時停止を発表したことで投資家のリスクセンチメントが回復し、反発に転じ、その後は、米国と中国が関税率一時大幅引き下げで合意したこと等も支援材料となり、再び上昇基調を辿り、期を終えました。（株式市場の騰落は米ドルベースで記載しております。）

（国内株式市場）

国内株式市場は、日銀による政策金利の引き上げや米国の景気後退懸念などを背景として、2024年8月は歴史的な下落相場となったもののその後は回復、また、2025年4月もトランプ関税に伴い一時的に大幅調整したものの早期に回復し、当該期間では上昇しました。

企業業績についてですが、2024年度については4期連続で過去最高益を更新しました。2025年度の会社計画は若干の減益予想となっていますが、概ね市場予想に沿ったものとなっています。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

「シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド」ならびに「シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、主要投資対象である、日本を含むアジアパシフィック諸国の株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指した運用を行いました。

各マザーファンド受益証券への投資比率は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）の構成国における日本を除くアジアパシフィック諸国と日本との比率に準じた割合を目安としました。

（シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド）

セクター別では、一般消費財・サービス関連銘柄の保有比率を引き上げた一方、金融関連銘柄の保有比率を引き下げました。国別では、台湾の銘柄の保有比率を引き下げた一方、中国の銘柄の保有比率を引き上げました。

銘柄別では、韓国の製薬メーカーであるSamsung Biologicsに新規投資を行いました。米中間の地政学的緊張が高まる中、「チャイナ・プラスワン（中国以外の国や地域にも生産拠点を分散させる戦略）」の企業戦略が追い風になると判断しました。一方、オーストラリアの繊維セメント製品メーカーのJames Hardieを全売却しました。米国の建材メーカーを買収する計画を発表しましたが、買収価格が割高であると判断したほか、既存株主への希薄化の影響を懸念しました。

シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド（以下、アジアマザー）においては、アナリストの推奨をもとにE S G（環境・社会・ガバナンス）評価を行い、E S G基準に満たない銘柄を除外し、ファンドマネジャーが参考指数であるMSCIオールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本。円ベース）よりも高いサステナビリティ・スコアのポートフォリオ構築・運営を目指します。サステナビリティ・スコアとは、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性があるサステナビリティ・リスク（環境、社会、ガバナンス上の出来事や制約）を評点したもので、シュローダー独自のツールや外部データを活用して評価されます。

報告期間中、アジアマザーのポートフォリオにおいては、上記のプロセスにより、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性を有するサステナビリティ・リスクを評点化し、モニタリングを行い、ポートフォリオの構築、運営を行った結果、2025年5月30日現在、アジアマザーにおけるサステナビリティ・スコアは+3.0で、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本。円ベース）における同スコア-2.8よりも高いサステナビリティ・スコアとなりました。（シュローダー独自のツールに基づくサステナビリティ・スコアを記載しております。）

（シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド）

金融・不動産関連では、MSアムリンの業績改善が株価に十分反映されていないと判断したMS & A Dインシュアランスグループホールディングスへの投資を開始しました。また、国内金利の利益感応度が高い三井住友トラストグループを新規に組み入れました。一方、イールドカーブがスティープニングしたことで株価が堅調に推移した第一生命ホールディングスについては、利益確定のため一部売却を行いました。

また、輸送用機器、機械では、半導体後工程の新技術導入に伴い、中長期に渡りグライNDER売上が拡大すると見込まれるディスコ、A I データセンター向けのキャパシタ事業に対する市場の期待値が高まると判断した武蔵精密工業を新規に組み入れました。一方、受注のピークアウト懸念を有するローツェ、株価が急騰した豊田自動織機については、利益確定のため一部売却を行いました。

内需、サービス関連では、単価上昇により米国事業が早期に回復しているリクルートホールディングスへの投資を開始しました。一方、N T TによるT O Bで株価が上昇したN T Tデータグループについては、利益確

定のため全売却を実施しました。

ディフェンシブでは、Dato-Dxdの治験結果を受けて株価が下落し、過度な悲観に基づいて株価が形成されていると判断した第一三共を新規に組み入れました。一方、肥満症治療薬に対する期待から株価が大きく上昇した中外製薬については、利益確定のため全売却しました。

シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド（以下、日本マザー）においては、アナリストの推奨をもとに E S G（環境・社会・ガバナンス）評価を行い、E S G 基準に満たない銘柄を除外し、ファンドマネジャーが T O P I X（東証株価指数）よりも高いサステナビリティ・スコアのポートフォリオ構築・運営を目指します。サステナビリティ・スコアとは、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性があるサステナビリティ・リスク（環境、社会、ガバナンス上の出来事や制約）を評価したもので、シュローダー独自のツールや外部データを活用して評価されます。

報告期間中、日本マザーのポートフォリオにおいては、上記のプロセスにより、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性を有するサステナビリティ・リスクを評価化し、モニタリングを行い、ポートフォリオの構築、運営を行った結果、2025年5月30日現在、日本マザーにおけるサステナビリティ・スコアは+0.7で、T O P I X における同スコア-2.6よりも高いサステナビリティ・スコアを維持しています。（シュローダー独自のツールに基づくサステナビリティ・スコアを記載しております。）

< スチュワードシップ方針について >

シュローダーは、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく「建設的な対話」（エンゲージメント）、積極的な議決権行使などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、投資リターンの拡大を図る責任を有すると考えています。

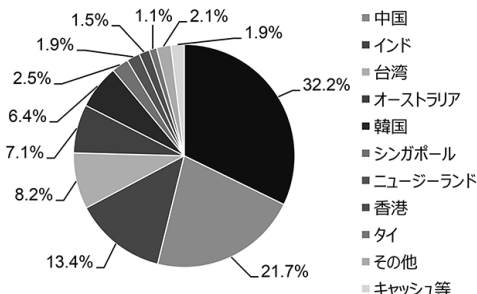
伝統的な財務分析に加え、企業が環境、社会、ガバナンス（E S G）に関するリスクにどの程度さらされているか、また、それをどのように管理しているか、を分析することは、適正な企業価値の理解、長期的に持続可能な利益を創出する能力の見極めという観点で非常に有益だと考えています。

シュローダーのステュワードシップ・コードに係わる取組み内容やエンゲージメントの実施例については、委託会社のホームページをご参照ください。

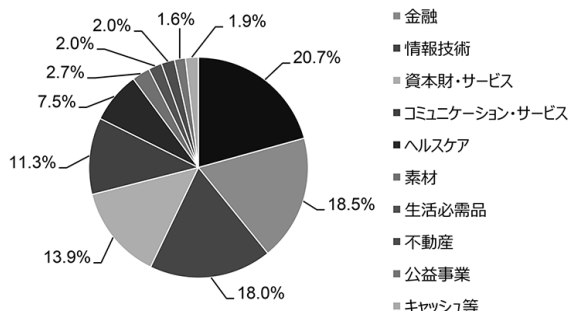
(<https://www.schroders.com/ja-jp/jp/intermediary/about-us/stewardshipcode/>)

作成基準日：2025年5月30日

■ 国／地域別組入比率



■ 業種別組入比率

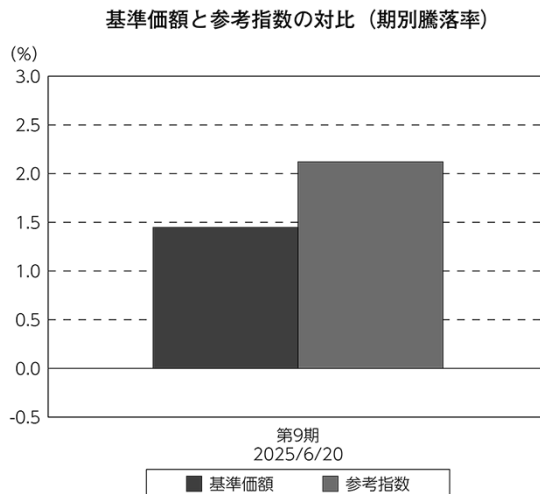


※ 上記データは全てベビーファンドの状況（コール・ローン、キャッシュ等を除く）であり、マザーファンドの当該資産のうちベビーファンドに属するとみなした額を基に計算しています。業種は GICS（世界産業分類基準）の分類に基づいて表記しています。組入比率グラフは、四捨五入して表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。

基準価額と参考指数の対比は、右図の通りです。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）当ファンドの参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（配当込み、円ベース）です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 9 期
	2024年 6 月21日～ 2025年 6 月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,187

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

今後も引き続き、「シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド」ならびに「シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、主要投資対象である、日本を含むアジアパシフィック諸国の株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。

各マザーファンド受益証券への投資比率は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）の構成国における日本を除くアジアパシフィック諸国と日本との比率に準じた割合を目安とし、必要に応じてリバランスを行います。

（シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド）

今後のアジアパシフィック（除く日本）株式市場の方向性は、貿易協議の動向、米国経済成長が堅調さを維持するか、中国当局が内需拡大のための景気刺激策を施行するか等の要因に左右されると考えます。世界の経済成長が減速した場合、企業業績にはマイナスの影響となる一方、米金融当局の金融緩和に伴いアジア通貨が対ドルで上昇した場合には流動性の改善につながり市場を下支えする可能性があるともみています。マクロ経済動向等から、アジアパシフィック地域は一時的にボラティリティの高い市場展開となる可能性はありますが、長期的には高い成長余地を持つ地域であるとの考えを維持しています。

（シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド）

企業のマネジメント・経営戦略の評価を重視し、ESGの観点から各ステークホルダーに対して適切な配慮が行われていると判断される企業をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針です。また、企業価値の向上の観点から課題を有する企業で、対話による課題解決が可能と判断される企業にも投資を行います。

市場見通しについてですが、日本企業の業績は2025年度については若干の減益予想となっているものの、概ね市場予想に沿ったものと言えます。一方、関税を含めたトランプ政権の経済政策により市場の変動は一時的に高まる可能性があり、今後はややボラティリティの高い相場展開を予想しています。但し、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営実現に向けた対応を求めていることから、日本企業の株主還元強化の動きが加速しており、日本株式個別の支援材料となっています。

今後は、個別企業の収益力が重視され銘柄間の格差がつきやすい経済情勢の中、収益や経営のクオリティがより重要な要素になると予想しています。中長期の企業価値の観点から、業績の改善余地がまだ織り込まれていない銘柄や業績に対する短期的な悲観により割安感が強まっている銘柄に注目して、持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 6 月21日～2025年 6 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	430	1.837	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(219)	(0.935)	・ ファンドの運用判断、受託会社への指図
(販 売 会 社)	(193)	(0.825)	・ 基準価額の算出ならびに公表
(受 託 会 社)	(18)	(0.077)	・ 運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
			・ 運用報告書等各種書類の交付
			・ 口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
			・ ファンドの財産保管・管理
			・ 委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.059	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(14)	(0.059)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	13	0.057	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(13)	(0.057)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	211	0.901	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(142)	(0.607)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.014)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(22)	(0.095)	・ 印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
(そ の 他)	(43)	(0.184)	・ その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI : Legal Entity Identifier）登録費用、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	668	2.854	
期中の平均基準価額は、23,383円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

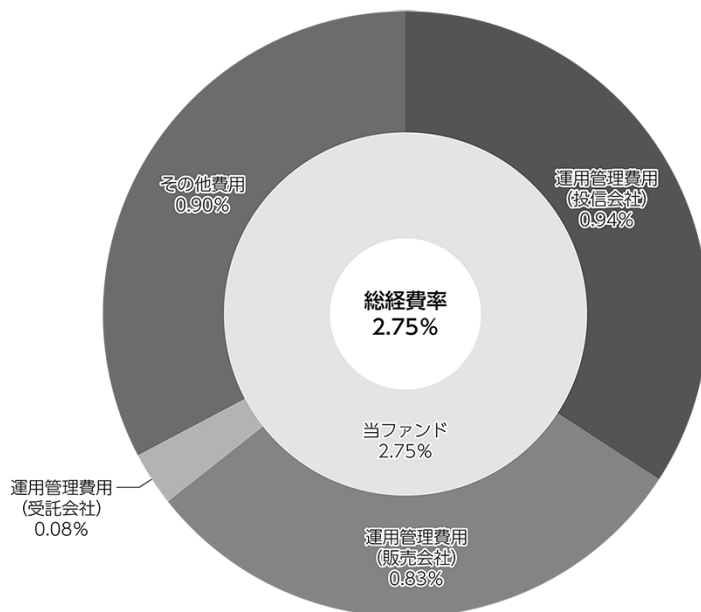
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.75%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年6月21日～2025年6月20日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド	20,866	56,809	66,323	177,814
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	8,471	24,108	41,117	116,281

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2024年6月21日～2025年6月20日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当	期
	シュローダー・ アジアパシフィック（除く日本）株式 サステナブル投資マザーファンド	シュローダー日本株式 サステナブル投資マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	886,465千円	336,448千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	953,611千円	475,506千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92	0.70

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2024年6月21日～2025年6月20日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年6月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド	382,819	337,361	930,005
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	180,708	148,062	444,127

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年6月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド	930,005	67.7
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	444,127	32.3
コール・ローン等、その他	23	0.0
投資信託財産総額	1,374,155	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（958,254千円）の投資信託財産総額（971,658千円）に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝145.35円、1オーストラリアドル＝94.27円、1ニュージーランドドル＝87.24円、1香港ドル＝18.51円、1シンガポールドル＝113.17円、1マレーシアリンギット＝34.1855円、1タイバーツ＝4.43円、1インドネシアルピア＝0.0089円、1韓国ウォン＝0.1063円、1台湾ドル＝4.8977円、1オフショア元＝20.2207円、1インドルピー＝1.69円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年6月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,374,155,056
シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド（評価額）	930,005,629
シュローダー・日本株式サステナブル投資マザーファンド（評価額）	444,127,174
未収入金	22,253
(B) 負債	13,021,743
未払解約金	22,253
未払信託報酬	12,265,168
その他未払費用	734,322
(C) 純資産総額（A－B）	1,361,133,313
元本	562,733,026
次期繰越損益金	798,400,287
(D) 受益権総口数	562,733,026口
1万口当たり基準価額（C／D）	24,188円

[元本増減]	
期首元本額	641,642,927円
期中追加設定元本額	14,796,105円
期中一部解約元本額	93,706,006円

○損益の状況（2024年6月21日～2025年6月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	46,089,719
売買益	56,757,414
売買損	△ 10,667,695
(B) 信託報酬等	△ 26,667,613
(C) 当期損益金（A＋B）	19,422,106
(D) 前期繰越損益金	407,789,385
(E) 追加信託差損益金	371,188,796
（配当等相当額）	（ 206,504,611）
（売買損益相当額）	（ 164,684,185）
(F) 計（C＋D＋E）	798,400,287
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金（F＋G）	798,400,287
追加信託差損益金	371,188,796
（配当等相当額）	（ 206,535,690）
（売買損益相当額）	（ 164,653,106）
分配準備積立金	427,211,491

- (注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（11,782,256円）、費用控除後の有価証券等損益額（7,639,850円）、信託約款に規定する収益調整金（371,188,796円）および分配準備積立金（407,789,385円）より分配対象収益は798,400,287円（10,000口当たり14,187円）ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンドは、外貨建資産の運用の指図権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント（香港）リミテッドに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

<分配金について>

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本（受益者のファンドの購入価額）と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

〈シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド 第9期〉

【計算期間 2024年6月21日から2025年6月20日まで】

信 託 期 間	無期限
決 算 日	毎年6月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。
運 用 方 針	信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。
主 要 投 資 対 象	日本を除くアジアパシフィック諸国の株式とします。 コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数※		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 率		騰 落 率				
5期(2021年6月21日)	22,798	48.6%	75,444.96	42.7%	96.4%	—	—	百万円 2,123
6期(2022年6月20日)	21,676	△ 4.9	70,931.46	△ 6.0	96.8	—	—	1,479
7期(2023年6月20日)	23,686	9.3	78,479.81	10.6	98.2	—	—	1,260
8期(2024年6月20日)	27,282	15.2	96,249.38	22.6	97.1	—	—	1,086
9期(2025年6月20日)	27,567	1.0	98,069.24	1.9	97.0	—	—	970

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数※		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2024年6月20日	27,282	—	96,249.38	—	97.1	—	—
6月末	27,362	0.3	96,779.55	0.6	98.5	—	—
7月末	25,387	△6.9	90,935.49	△5.5	98.2	—	—
8月末	24,968	△8.5	89,007.40	△7.5	98.2	—	—
9月末	26,576	△2.6	94,998.38	△1.3	99.0	—	—
10月末	27,397	0.4	97,887.58	1.7	97.7	—	—
11月末	26,344	△3.4	93,403.18	△3.0	98.3	—	—
12月末	27,571	1.1	97,665.39	1.5	97.8	—	—
2025年1月末	26,810	△1.7	95,867.52	△0.4	97.7	—	—
2月末	26,124	△4.2	95,384.99	△0.9	98.6	—	—
3月末	26,375	△3.3	94,439.67	△1.9	97.9	—	—
4月末	25,260	△7.4	88,800.15	△7.7	98.5	—	—
5月末	27,189	△0.3	95,824.90	△0.4	98.3	—	—
(期 末) 2025年6月20日	27,567	1.0	98,069.24	1.9	97.0	—	—

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。

参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、配当込み、円ベース）です。

当参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、米ドルベース）をもとに、委託会社が定める為替レートで円換算して独自に算出したものです。MSCI Inc. が作成したものではありません。

MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除くアジア・パシフィック地域の先進国・新興国で構成されています。

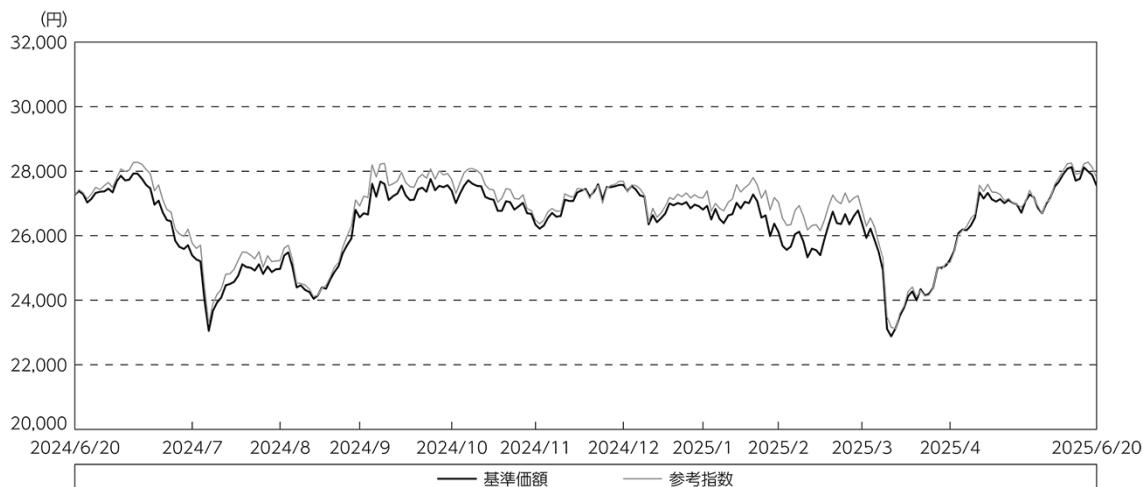
当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。

MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

○運用経過

(2024年6月21日～2025年6月20日)

期中の基準価額等の推移



（注）参考指数は、期首（2024年6月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）当ファンドの参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、配当込み、円ベース）です。

○基準価額の主な変動要因

期首27,282円でスタートした基準価額は、27,567円で期末を迎え、期首比1.0%の上昇となりました。一方、参考指数であるMSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、配当込み、円ベース）は、1.9%の上昇で、当ファンドは、参考指数を0.8%下回りました。

セクター別では、一般消費財・サービスの銘柄選択はプラス効果となった一方、金融やコミュニケーションサービスの銘柄選択はマイナスの影響となりました。国別では、中国の銘柄選択がプラス効果となった一方、韓国の銘柄選択がマイナスに影響しました。銘柄別では、中国の玩具メーカーの保有がプラス効果となった一方、韓国の電子機器・製品メーカーの保有がマイナスに影響しました。

投資環境

当期、アジアパシフィック（除く日本）株式市場は上昇しました。期初から2024年7月中旬にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待や人工知能（AI）を巡る発展期待等が支援材料となり上昇しました。8月上旬に米国雇用統計（7月分）の悪化を受けて景気悪化懸念が急速に広がり、金融市場のボラティリティ（変動性）が急上昇する局面もありましたが、その後発表された米国経済指標が概ね堅調な内容となったほか、FRBの利下げ開始、中国当局が財政出動に意欲を示したこと等が追い風となり9月末まで上昇基調を辿りました。しかし、その後は、堅調な米国雇用統計（9月分）等の発表を背景にFRBの利下げペースを巡る不確実性が高まったほか、11月の米国大統領選挙で勝利したトランプ氏が掲げる関税引き上げに対する懸念、中国当局の景気刺激策が投資家の失望を誘ったこと等がマイナスに影響し、2025年1月中旬ごろまで下落基調となりました。その後は、2月中旬ごろまで上昇しました。中国の新興企業DeepSeek社が低コストでAIを開発したとの報道を受けて、AI分野で中国企業の躍進が進むとの期待感が広がったこと等が支援材料となりました。3月は米国の政策に対する不確実性から方向性の欠ける展開となったほか、4月初旬には、トランプ米大統領が「解放の日」と呼ぶ日に発表された相互関税を受けて急落する局面がありました。しかし、トランプ米大統領が報復措置などを講じていない一部の国・地域に対して相互関税の一時停止を発表したことで投資家のリスクセンチメントが回復し、反発に転じ、その後は、米国と中国が関税率一時大幅引き下げで合意したこと等も支援材料となり、再び上昇基調を辿り、期を終えました。（株式市場の騰落は米ドルベースで記載しております。）

当ファンドのポートフォリオ

セクター別では、一般消費財・サービス関連銘柄の保有比率を引き上げた一方、金融関連銘柄の保有比率を引き下げました。国別では、台湾の銘柄の保有比率を引き下げた一方、中国の銘柄の保有比率を引き上げました。

銘柄別では、韓国の製薬メーカーであるSamsung Biologicsに新規投資を行いました。米中間の地政学的緊張が高まる中、「チャイナ・プラスワン（中国以外の国や地域にも生産拠点を分散させる戦略）」の企業戦略が追い風になると判断しました。一方、オーストラリアの繊維セメント製品メーカーのJames Hardieを全売却しました。米国の建材メーカーを買収する計画を発表しましたが、買収価格が割高であると判断したほか、既存株主への希薄化の影響を懸念しました。

当ファンドにおいては、アナリストの推奨をもとにESG（環境・社会・ガバナンス）評価を行い、ESG基準に満たない銘柄を除外し、ファンドマネジャーが参考指数であるMSCIオールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本。円ベース）よりも高いサステナビリティ・スコアのポートフォリオ構築・運営を目指します。サステナビリティ・スコアとは、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性があるサステナビリティ・リスク（環境、社会、ガバナンス上の出来事や制約）を評点したもので、シュローダー独自のツールや外部データを活用して評価されます。

報告期間中、当ファンドのポートフォリオにおいては、上記のプロセスにより、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性を有するサステナビリティ・リスクを評点化し、モニタリングを行い、ポートフォリオの構築、運営を行った結果、2025年5月30日現在、当ファンドにおけるサステナビリティ・スコアは+3.0で、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本。円ベース）における同スコア2.8よりも高いサステナビリティ・スコアとなりました。（シュローダー独自のツールに基づくサステナビリティ・スコアを記載しております。）

<スチュワードシップ方針について>

シュローダーは、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく「建設的な対話」（エンゲージメント）、積極的な議決権行使などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、投資リターンの拡大を図る責任を有すると考えています。

伝統的な財務分析に加え、企業が環境、社会、ガバナンス（E S G）に関するリスクにどの程度さらされているか、また、それをどのように管理しているか、を分析することは、適正な企業価値の理解、長期的に持続可能な利益を創出する能力の見極めという観点で非常に有益だと考えています。

シュローダーのスチュワードシップ・コードに係わる取組み内容やエンゲージメントの実施例については、委託会社のホームページをご参照ください。

(<https://www.schroders.com/ja-jp/jp/intermediary/about-us/stewardshipcode/>)

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。

○今後の運用方針

今後のアジアパシフィック（除く日本）株式市場の方向性は、貿易協議の動向、米国経済成長が堅調さを維持するか、中国当局が内需拡大のための景気刺激策を施行するか等の要因に左右されと考えます。世界の経済成長が減速した場合、企業業績にはマイナスの影響となる一方、米金融当局の金融緩和に伴いアジア通貨が対ドルで上昇した場合には流動性の改善につながり市場を下支えする可能性があるともみています。マクロ経済動向等から、アジアパシフィック地域は一時的にボラティリティの高い市場展開となる可能性はありますが、長期的には高い成長余地を持つ地域であるとの考えを維持しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 6 月21日～2025年 6 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 19 (19)	% 0.071 (0.071)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	22 (22)	0.084 (0.084)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	310 (238) (72)	1.171 (0.898) (0.273)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI : Legal Entity Identifier）登録費用、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	351	1.326	
期中の平均基準価額は、26,446円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月21日～2025年6月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 115	千米ドル 257	百株 36	千米ドル 69
	オーストラリア	20	千オーストラリアドル 126	123	千オーストラリアドル 554
	ニュージーランド	389	千ニュージーランドドル 121	37	千ニュージーランドドル 33
	香港	1,497 (40)	千香港ドル 6,306 (ー)	2,489	千香港ドル 8,108
	シンガポール	191	千シンガポールドル 59	30	千シンガポールドル 46
	マレーシア	352	千マレーシアリンギット 282	ー	千マレーシアリンギット ー
	タイ	1,909 (2,808)	千タイバーツ 2,213 (2,972)	1,390 (2,808)	千タイバーツ 3,836 (2,972)
	インドネシア	2,815	千インドネシアルピア 754,945	5,636	千インドネシアルピア 1,783,141
	韓国	41	千韓国ウォン 418,214	62	千韓国ウォン 478,608
	台湾	140	千台湾ドル 2,601	190	千台湾ドル 11,420
国	中国オフショア	83	千オフショア元 949	1,093	千オフショア元 1,904
	インド	1,014	千インドルピー 52,357	545	千インドルピー 50,894

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年6月21日～2025年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	886,465千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	953,611千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月21日～2025年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年6月20日現在)

外国株式

銘柄	株数	金額	業種等
銘柄	株数	金額	業種等
(アメリカ)	百株	千円	
ICICI BANK LTD-SPON ADR	22	92	銀行
PDD HOLDINGS INC	—	18	一般消費財・サービス流通・小売り
MAKEMYTRIP LTD	—	70	消費者サービス
KANZHUN ADR REP 2 ORD	25	—	メディア・娯楽
CHAGEE HOLDINGS ADR	—	67	消費者サービス
GRAB HOLDINGS LTD CLASS	—	30	運輸
小計	48	280	40,767
銘柄数 < 比率 >	2	5	< 4.2% >
(オーストラリア)	株数	金額	
COCHLEAR LTD	2	59	ヘルスケア機器・サービス
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	41	110	銀行
RIO TINTO LTD	18	92	素材
WESTPAC BANKING CORP	59	160	銀行
CSL LTD	10	182	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BRAMBLES LTD	82	182	商業・専門サービス
RESMED INC-CDI	77	164	ヘルスケア機器・サービス
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	31	—	素材
NEWMONT CORPORATION CDI	14	152	素材
XERO ORD	3	114	ソフトウェア・サービス
PRO MEDICUS NPV	—	37	ヘルスケア機器・サービス
小計	341	1,256	118,457
銘柄数 < 比率 >	10	10	< 12.2% >
(ニュージーランド)	株数	金額	
SPARK NEW ZEALAND LTD	—	87	電気通信サービス
CONTACT ENERGY LTD	142	93	公益事業
INFRATIL ORD	114	132	金融サービス
小計	256	313	27,380
銘柄数 < 比率 >	2	3	< 2.8% >
(香港)	株数	金額	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	—	233	金融サービス
CHINA RESOURCES LAND LTD	200	360	不動産管理・開発
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	310	—	銀行
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	—	300	自動車・自動車部品
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP	620	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TENCENT HOLDINGS LTD	94	3,486	メディア・娯楽
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	21	—	耐久消費財・アパレル
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	76	82	耐久消費財・アパレル
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	512	294	保険
ATA GROUP LTD	226	100	保険
SAMSONITE INTERNATIONAL SA	219	—	耐久消費財・アパレル
MEITUAN-B	41	35	消費者サービス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	118	113	一般消費財・サービス流通・小売り
KUAISHOU TECHNOLOGY	—	34	メディア・娯楽
BYD CO LTD-H	—	50	自動車・自動車部品
NEW ORIENTAL-S ORD	89	—	消費者サービス
POP MART ORD	160	94	一般消費財・サービス流通・小売り
TRIP.COM-S ORD	10	20	消費者サービス

シュロダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円
MIDEA GROUP ORD H	—	43	320	5,925
KE HOLDINGS INC	—	119	559	10,352
XIAOMI-W ORD	—	154	816	15,122
MINISO GROUP HOLDING	—	56	190	3,524
GUMING HOLDINGS LTD	—	112	253	4,695
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY	—	6	179	3,314
JIANGSU HENGRUI PHARMACEUTICALS CO	—	4	22	421
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING AND FOOD	—	28	102	1,891
小計	株数・金額	2,697	1,746	14,720
	銘柄数<比率>	14	21	—
(シンガポール)			千シンガポールドル	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	227	418	163	18,496
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	121	91	145	16,469
小計	株数・金額	348	509	308
	銘柄数<比率>	2	2	—
(マレーシア)			千マレーシアリンギット	
CIMB GROUP HOLDINGS BHD	—	352	231	7,917
小計	株数・金額	—	352	231
	銘柄数<比率>	—	1	—
(タイ)			千タイバーツ	
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F	1,390	—	—	—
TRUE CORPORATION-NVDR	899	—	—	—
TRUE CORPORATION-F	—	2,808	3,004	13,310
小計	株数・金額	2,289	2,808	3,004
	銘柄数<比率>	2	1	—
(インドネシア)			千インドネシアルピア	
BANK MANDIRI TBK	2,562	1,935	961,695	8,559
BANK NEGARA INDONESIA PT	2,194	—	—	—
小計	株数・金額	4,756	1,935	961,695
	銘柄数<比率>	2	1	—
(韓国)			千韓国ウォン	
KIA CORPORATION	12	12	125,106	13,298
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	—	0.43	18,404	1,956
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	77	34	206,430	21,943
SK HYNIX INC	4	7	184,992	19,664
LG CHEM LTD	3	—	—	—
HANA FINANCIAL GROUP	17	18	144,808	15,393
KB FINANCIAL GROUP INC	—	2	21,446	2,279
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	—	0.39	38,961	4,141
HD HYUNDAI ELECTRIC ORD	—	1	89,397	9,502
SANIL ELECTRIC ORD	—	10	85,801	9,120
ST PHARM	—	7	56,119	5,965
小計	株数・金額	116	95	971,466
	銘柄数<比率>	5	10	—
(台湾)			千台湾ドル	
NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	90	—	—	—
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	240	190	19,665	96,313
MEDIATEK INC	50	30	3,795	18,586
HON HAI PRECISION INDUSTRY	30	80	1,232	6,033
ASE TECHNOLOGY HOLDINGS CO	—	60	876	4,290
小計	株数・金額	410	360	25,568
	銘柄数<比率>	4	4	—

シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド

銘柄	株数	株数	当期		業種等
			評価額	未評価額	
(中国オフショア)	株数	株数	千円	千円	
ZHEJIANG WEIXING NEW BUILD-A	472	—	—	—	資本財
CHACHA FOOD CO LTD-A	269	—	—	—	食品・飲料・タバコ
MIDEA GROUP CO LTD-A	—	6	42	865	耐久消費財・アパレル
ZHEJIANG DINGLI MACHINERY -A	—	37	158	3,208	資本財
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	349	—	—	—	資本財
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	31	31	760	15,371	資本財
OMNIVISION ORD A	—	26	328	6,641	半導体・半導体製造装置
ADVANCED MICRO-FABRICATION EQUIPMENT	—	12	222	4,503	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	1,122	113	1,512	30,589
銘柄数＜比率＞	4	5	—	<3.2%>	
(インド)	株数	株数	千インドルピー	千円	
HDFC BANK LTD	113	67	13,001	21,972	銀行
INFOSYS LTD	71	36	5,965	10,081	ソフトウェア・サービス
AXIS BANK LTD	28	67	8,184	13,831	銀行
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	48	45	7,443	12,580	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DABUR INDIA LTD	136	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
CIPLA LTD	94	36	5,418	9,156	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ETERNAL LIMITED	—	94	2,354	3,979	消費者サービス
INDUSIND BANK LTD	66	—	—	—	銀行
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	110	144	4,128	6,977	公益事業
TITAN COMPANY ORD	16	14	5,142	8,690	耐久消費財・アパレル
KOTAK MAHINDRA BANK ORD	27	—	—	—	銀行
RAINBOW CHILDRENS MEDICARE O	39	34	4,931	8,333	ヘルスケア機器・サービス
MANKIND PHARMA ORD	—	34	7,975	13,478	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BHARTI HEXACOM ORD	—	66	11,633	19,659	電気通信サービス
ABB INDIA ORD	—	7	4,131	6,982	資本財
KEI INDUSTRIES ORD	—	5	1,897	3,206	資本財
NHPC ORD	—	451	3,651	6,170	公益事業
HYUNDAI MOTOR INDIA ORD	—	15	2,928	4,949	自動車・自動車部品
VARUN BEVERAGES ORD	—	76	3,441	5,815	食品・飲料・タバコ
VISHAL MEGA MART ORD	—	4	50	85	一般消費財・サービス流通・小売り
SHRIRAM FINANCE LTD	—	21	1,413	2,389	金融サービス
小計	株数・金額	754	1,222	93,693	158,342
銘柄数＜比率＞	11	18	—	<16.3%>	
合計	株数・金額	13,139	10,115	—	941,247
銘柄数＜比率＞	58	81	—	<97.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の＜＞内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2025年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	941,247	96.9
コール・ローン等、その他	30,411	3.1
投資信託財産総額	971,658	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産（958,254千円）の投資信託財産総額（971,658千円）に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=145.35円、1オーストラリアドル=94.27円、1ニュージーランドドル=87.24円、1香港ドル=18.51円、1シンガポールドル=113.17円、1マレーシアリンギット=34.1855円、1タイバーツ=4.43円、1インドネシアルピア=0.0089円、1韓国ウォン=0.1063円、1台湾ドル=4.8977円、1オフショア元=20.2207円、1インドルピー=1.69円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	984,030,288
コール・ローン等	20,662,986
株式(評価額)	941,247,879
未収入金	18,869,627
未収配当金	3,249,677
未収利息	119
(B) 負債	13,320,676
未払金	13,303,743
未払解約金	16,933
(C) 純資産総額(A－B)	970,709,612
元本	352,121,471
次期繰越損益金	618,588,141
(D) 受益権総口数	352,121,471口
1万口当たり基準価額(C／D)	27,567円

[元本増減]

期首元本額	398,314,268円
期中追加設定元本額	30,724,762円
期中一部解約元本額	76,917,559円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド(資産成長型)	337,361,929円
シュローダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド(予想分配金提示型)	14,759,542円

○損益の状況

(2024年6月21日～2025年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,970,932
受取配当金	18,865,251
受取利息	20,728
その他収益金	1,084,953
(B) 有価証券売買損益	△ 1,718,153
売買益	180,949,370
売買損	△182,667,523
(C) 保管費用等	△ 11,259,135
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	6,993,644
(E) 前期繰越損益金	688,375,920
(F) 追加信託差損益金	52,275,922
(G) 解約差損益金	△129,057,345
(H) 計(D＋E＋F＋G)	618,588,141
次期繰越損益金(H)	618,588,141

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド 第9期〉

【計算期間 2024年6月21日から2025年6月20日まで】

信 託 期 間	無期限
決 算 日	毎年6月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。
運 用 方 針	信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。
主 要 投 資 対 象	主として、わが国の株式を投資対象とします。コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運 用 方 法 お よ び 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式の組入比率は原則として高位を基本とします。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数 *		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
5 期(2021年 6 月21日)	19,471	25.6	2,997.62	22.9	97.6	—	1,010
6 期(2022年 6 月20日)	18,904	△ 2.9	2,939.28	△ 1.9	97.6	—	700
7 期(2023年 6 月20日)	23,915	26.5	3,792.37	29.0	97.4	—	658
8 期(2024年 6 月20日)	27,665	15.7	4,630.39	22.1	97.7	—	550
9 期(2025年 6 月20日)	29,996	8.4	4,826.07	4.2	97.8	—	464

(注) 基準価額は 1 万口当たり。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 *		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2024年 6 月20日	27,665	—	4,630.39	—	97.7	—
6 月末	28,613	3.4	4,778.56	3.2	99.5	—
7 月末	28,829	4.2	4,752.72	2.6	99.4	—
8 月末	27,860	0.7	4,615.06	△0.3	99.9	—
9 月末	27,668	0.0	4,544.38	△1.9	98.8	—
10月末	27,860	0.7	4,629.83	△0.0	98.2	—
11月末	28,271	2.2	4,606.07	△0.5	98.6	—
12月末	29,655	7.2	4,791.22	3.5	99.6	—
2025年 1 月末	29,584	6.9	4,797.95	3.6	99.8	—
2 月末	27,923	0.9	4,616.34	△0.3	99.7	—
3 月末	28,212	2.0	4,626.52	△0.1	98.7	—
4 月末	28,306	2.3	4,641.96	0.2	98.4	—
5 月末	30,452	10.1	4,878.83	5.4	97.7	—
(期 末)						
2025年 6 月20日	29,996	8.4	4,826.07	4.2	97.8	—

(注) 基準価額は 1 万口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。

参考指数は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）です。

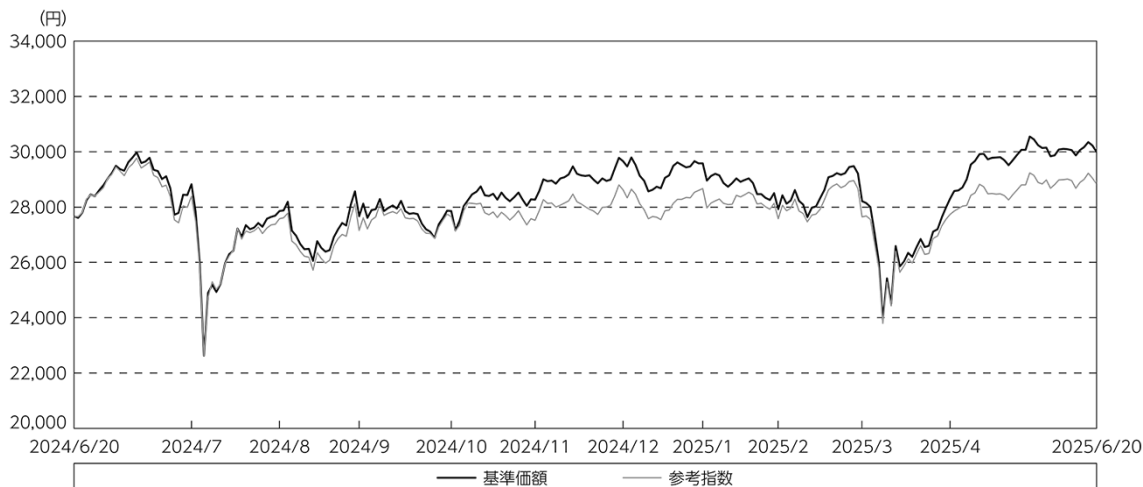
東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、東証株価指数（TOPIX）は、株式会社 J P X総研又は株式会社 J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社 J P X総研又は株式会社 J P X総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2024年6月21日～2025年6月20日)

期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首(2024年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数(TOPIX、配当込み)です。

○基準価額の主な変動要因

期首27,665円でスタートした基準価額は、29,996円で期末を迎え、期首比8.4%の上昇となりました。一方、参考指数である東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、4.2%の上昇で、当ファンドは、参考指数を4.2%上回りました。

銘柄選択効果で、NTTによるTOBが発表された情報・通信業のNTTデータグループ、国内におけるITサービスの業績伸長が確認された電気機器の富士通、国内金利上昇による収益改善期待値が高まった銀行業の三菱UFJフィナンシャル・グループ、トヨタグループによるTOBが発表された輸送用機器の豊田自動織機などのオーバーウェイトがプラスに寄与しました。一方、マクロの不透明感から市場の業績見通しが低下した電気機器のキーエンス、北米におけるシェア低下が嫌気された機械のダイキン工業、中国における受注モメンタムのピークアウトが懸念された機械のローツェなどのオーバーウェイト、機械の三菱重工業の非保有がマイナスの影響となりました。

投資環境

国内株式市場は、日銀による政策金利の引き上げや米国の景気後退懸念などを背景として、2024年8月は歴史的な下落相場となったもののその後は回復、また、2025年4月もトランプ関税に伴い一時的に大幅調整したものの早期に回復し、当該期間では上昇しました。

企業業績についてですが、2024年度については4期連続で過去最高益を更新しました。2025年度の会社計画は若干の減益予想となっていますが、概ね市場予想に沿ったものとなっています。

当ファンドのポートフォリオ

金融・不動産関連では、MSアムリンの業績改善が株価に十分反映されていないと判断したMS & ADインシュアランスグループホールディングスへの投資を開始しました。また、国内金利の利益感応度が高い三井住友トラストグループを新規に組み入れました。一方、イールドカーブがスティープニングしたことで株価が堅調に推移した第一生命ホールディングスについては、利益確定のため一部売却を行いました。

また、輸送用機器、機械では、半導体後工程の新技術導入に伴い、中長期に渡りグラインダー売上が拡大すると見込まれるディスコ、AIデータセンター向けのキャパシタ事業に対する市場の期待値が高まると判断した武蔵精密工業を新規に組み入れました。一方、受注のピークアウト懸念を有するローツェ、株価が急騰した豊田自動織機については、利益確定のため一部売却を行いました。

内需、サービス関連では、単価上昇により米国事業が早期に回復しているリクルートホールディングスへの投資を開始しました。一方、NTTによるTOBで株価が上昇したNTTデータグループについては、利益確定のため全売却を実施しました。

ディフェンシブでは、Dato-Dxdの治験結果を受けて株価が下落し、過度な悲観に基づいて株価が形成されていると判断した第一三共を新規に組み入れました。一方、肥満症治療薬に対する期待から株価が大きく上昇した中外製薬については、利益確定のため全売却しました。

当ファンドにおいては、アナリストの推奨をもとにESG（環境・社会・ガバナンス）評価を行い、ESG基準に満たない銘柄を除外し、ファンドマネジャーがTOPIX（東証株価指数）よりも高いサステナビリティ・スコアのポートフォリオ構築・運営を目指します。サステナビリティ・スコアとは、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性があるサステナビリティ・リスク（環境、社会、ガバナンス上の出来事や制約）を評点したもので、シュローダー独自のツールや外部データを活用して評価されます。

報告期間中、当ファンドのポートフォリオにおいては、上記のプロセスにより、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性を有するサステナビリティ・リスクを評点化し、モニタリングを行い、ポートフォリオの構築、運営を行った結果、2025年5月30日現在、当ファンドにおけるサステナビリティ・スコアは+0.7で、TOPIXにおける同スコア-2.6よりも高いサステナビリティ・スコアを維持しています。（シュローダー独自のツールに基づくサステナビリティ・スコアを記載しております。）

<スチュワードシップ方針について>

シュローダーは、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく「建設的な対話」（エンゲージメント）、積極的な議決権行使などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、投資リターンの拡大を図る責任を有すると考えています。

伝統的な財務分析に加え、企業が環境、社会、ガバナンス（ESG）に関するリスクにどの程度さらされているか、また、それをどのように管理しているか、を分析することは、適正な企業価値の理解、長期的に持続可能な利益を創出する能力の見極めという観点で非常に有益だと考えています。

シュローダーのスチュワードシップ・コードに係わる取組み内容やエンゲージメントの実施例については、委託会社のホームページをご参照ください。

(<https://www.schroders.com/ja-jp/jp/intermediary/about-us/stewardshipcode/>)

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。

○今後の運用方針

企業のマネジメント・経営戦略の評価を重視し、ESGの観点から各ステークホルダーに対して適切な配慮が行われていると判断される企業をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針です。また、企業価値の向上の観点から課題を有する企業で、対話による課題解決が可能と判断される企業にも投資を行います。

市場見通しについてですが、日本企業の業績は2025年度については若干の減益予想となっているものの、概ね市場予想に沿ったものと言えます。一方、関税を含めたトランプ政権の経済政策により市場の変動は一時的に高まる可能性があり、今後はややボラティリティの高い相場展開を予想しています。但し、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営実現に向けた対応を求めていることから、日本企業の株主還元強化の動きが加速しており、日本株式個別の支援材料となっています。

今後は、個別企業の収益力が重視され銘柄間の格差がつきやすい経済情勢の中、収益や経営のクオリティーがより重要な要素になると予想しています。中長期の企業価値の観点から、業績の改善余地がまだ織り込まれていない銘柄や業績に対する短期的な悲観により割安感が強まっている銘柄に注目して、持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 6 月21日～2025年 6 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.034 (0.034)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	10	0.034	
期中の平均基準価額は、28,602円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 6 月21日～2025年 6 月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		49	112,500	127	223,947
		(20)	(ー)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年 6 月21日～2025年 6 月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	336,448千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	475,506千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月21日～2025年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.8%)			
住友林業	1.6	0.6	2,545
日本電設工業	5.7	4.8	12,158
九電工	0.8	0.7	4,057
テクノ菱和	—	1.6	5,840
太平電業	1.4	1.2	6,408
食料品 (3.0%)			
ライフドリンク カンパニー	—	4	8,852
ニチレイ	—	2.4	4,579
化学 (4.4%)			
クラレ	—	1.5	2,725
信越化学工業	0.8	0.7	3,085
三菱ケミカルグループ	6.5	5.4	4,050
旭有機材	0.3	0.3	1,173
ZACROS	1.1	0.3	1,131
ニフコ	2.8	2.3	7,652
医薬品 (1.6%)			
中外製薬	2.6	—	—
第一三共	—	2.2	7,277
ガラス・土石製品 (1.6%)			
AGC	1.1	—	—
MARUWA	0.2	0.1	3,951
黒崎播磨	1.2	1.1	3,476
非鉄金属 (1.5%)			
SWCC	1	0.9	6,624
機械 (5.2%)			
ディスコ	—	0.1	3,669
SMC	0.2	—	—
ローツェ	0.4	0.7	1,294
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.4	1.2	3,320
ダイキン工業	0.7	0.7	11,242
マキタ	2.2	1	4,219
電気機器 (21.2%)			
イビデン	1.6	1.4	8,383

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱電機	—	4.8	14,433
明電舎	0.7	1.2	5,982
JVCケンウッド	—	2.6	2,832
富士通	6.7	5.5	18,755
パナソニック ホールディングス	—	4	5,932
ソニーグループ	1.4	6	21,642
日本電子材料	1.4	0.6	1,350
キーエンス	0.3	0.3	16,854
輸送用機器 (7.8%)			
豊田自動織機	1.9	0.4	6,550
いすゞ自動車	5.4	1	1,816
武蔵精密工業	—	2.4	6,441
スズキ	12.7	10.5	17,813
ハイレックスコーポレーション	2.7	1.5	2,883
その他製品 (2.2%)			
タカラスタンダード	3.8	3.2	7,574
オカムラ	1.3	1.1	2,390
陸運業 (0.6%)			
東京地下鉄	—	1.7	2,882
情報・通信業 (7.9%)			
三菱総合研究所	0.7	—	—
ビジョナル	0.9	0.7	7,308
デジタルガレージ	0.9	—	—
日本電信電話	138.6	67.7	10,310
KDDI	3.2	5.4	12,957
NTTデータグループ	6.4	—	—
ソフトバンクグループ	1.5	0.6	5,387
卸売業 (4.4%)			
ドウシシャ	2.3	2	4,884
伊藤忠商事	2.3	2	15,054
小売業 (4.5%)			
三越伊勢丹ホールディングス	—	1.1	2,477
コスモス薬品	0.6	1.1	9,949
ニトリホールディングス	0.6	0.6	8,184

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (10.0%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	1.2	3.2	6,835
三菱UFJフィナンシャル・グループ	21.1	17	33,277
三井住友トラストグループ	—	1.4	5,283
保険業 (6.9%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	2.6	8,223
第一生命ホールディングス	5.7	11.6	12,435
東京海上ホールディングス	3	1.8	10,418
その他金融業 (3.8%)			
オリックス	6.8	5.6	17,119

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (4.5%)			
パーク24	6.5	5.4	9,747
住友不動産	2	1.8	10,627
サービス業 (2.1%)			
日本M&Aセンターホールディングス	1.9	—	—
セブテーニ・ホールディングス	—	7	2,926
ジャパンマテリアル	2.2	1.9	2,656
リクルートホールディングス	—	0.5	3,886
合 計	株 数 ・ 金 額	280	223
	銘柄数<比率>	51	60<97.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	453,794	97.8
コール・ローン等、その他	10,354	2.2
投資信託財産総額	464,148	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	464, 148, 067
コール・ローン等	6, 373, 646
株式(評価額)	453, 794, 510
未収配当金	3, 979, 850
未収利息	61
(B) 負債	8, 469
未払解約金	8, 469
(C) 純資産総額(A－B)	464, 139, 598
元本	154, 734, 371
次期繰越損益金	309, 405, 227
(D) 受益権総口数	154, 734, 371口
1万口当たり基準価額(C／D)	29, 996円

[元本増減]
 期首元本額 198, 943, 312円
 期中追加設定元本額 13, 150, 165円
 期中一部解約元本額 57, 359, 106円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]
 シュローダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド(資産成長型) 148, 062, 133円
 シュローダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド(予想分配金提示型) 6, 672, 238円

○損益の状況 (2024年6月21日～2025年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10, 567, 094
受取配当金	10, 562, 066
受取利息	5, 023
その他収益金	5
(B) 有価証券売買損益	27, 784, 781
売買益	76, 885, 126
売買損	△ 49, 100, 345
(C) 当期損益金(A＋B)	38, 351, 875
(D) 前期繰越損益金	351, 433, 928
(E) 追加信託差損益金	24, 131, 442
(F) 解約差損益金	△104, 512, 018
(G) 計(C＋D＋E＋F)	309, 405, 227
次期繰越損益金(G)	309, 405, 227

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。